

「子ども保険」と「子ども子育て省」構想

小泉進次郎代議士を座長として、2020年以降の経済財政構想について、これまで人生100年時代の社会保障のあり方について、①全ての働き手が充実したセーフティネットの対象となる勤労者皆社会保険制度の創設、②人生100年型年金の実現、③病気になら

ないよう努力した人は自己負担が低くなる健康ゴールド免許の導入、等を政府へ提言してきましたが、今回は全世代型社会保障の実現を目指し、「子ども保険」と「子ども子育て省」の創設を提言しました。

3,400億円を確保して、小学校就学前児童全員(約600万人)に、現行の児童手当に加えて月5,000円(年6万円)を上乗せ支給する等で幼児教育や保育の負担を軽減します。

また、医療介護保険料の伸びを抑制する改革を通じて「子ども保険」料率を順次拡大し、保険料率1%(事業主0.5%、勤労者0.5%)、国民年金加入者には月830円の負担を求めれば、財源規模は1.7兆円となり、小学校就学前児童全員に月2.5万円上乗せ支給する事で、実質的に幼児教育や保育を無償化出来ます。さらにそれ以上

「子ども保険」は当面保険料率0.2%(事業主0.1%、勤労者0.1%)とし、厚生年金保険料の付加徴収と、国民年金加入者には月160円の負担を求め、財源規模を約

3,400億円を確保して、小学校就学前児童全員(約600万人)に、現行の児童手当に加えて月5,000円(年6万円)を上乗せ支給する等で幼児教育や保育の負担を軽減します。

また、医療介護保険料の伸びを抑制する改革を通じて「子ども保険」料率を順次拡大し、保険料率1%(事業主0.5%、勤労者0.5%)、国民年金加入者には月830円の負担を求めれば、財源規模は1.7兆円となり、小学校就学前児童全員に月2.5万円上乗せ支給する事で、実質的に幼児教育や保育を無償化出来ます。さらにそれ以上

「子ども保険」によって子育てを支援すれば、高齢化や人口減少に歯止めをかけ、将来の介護や社会の担い手を増やす事となり、被保険者全員が間接的にでもしっかりと受益できる保険制度になると思います。

「子ども保険」は当面保険料率0.2%(事業主0.1%、勤労者0.1%)とし、厚生年金保険料の付加徴収と、国民年金加入者には月160円の負担を求め、財源規模を約

3,400億円を確保して、小学校就学前児童全員(約600万人)に、現行の児童手当に加えて月5,000円(年6万円)を上乗せ支給する等で幼児教育や保育の負担を軽減します。

また、医療介護保険料の伸びを抑制する改革を通じて「子ども保険」料率を順次拡大し、保険料率1%(事業主0.5%、勤労者0.5%)、国民年金加入者には月830円の負担を求めれば、財源規模は1.7兆円となり、小学校就学前児童全員に月2.5万円上乗せ支給する事で、実質的に幼児教育や保育を無償化出来ます。さらにそれ以上

「子ども保険」によって子育てを支援すれば、高齢化や人口減少に歯止めをかけ、将来の介護や社会の担い手を増やす事となり、被保険者全員が間接的にでもしっかりと受益できる保険制度になると思います。

「子ども保険」は当面保険料率0.2%(事業主0.1%、勤労者0.1%)とし、厚生年金保険料の付加徴収と、国民年金加入者には月160円の負担を求め、財源規模を約

3,400億円を確保して、小学校就学前児童全員(約600万人)に、現行の児童手当に加えて月5,000円(年6万円)を上乗せ支給する等で幼児教育や保育の負担を軽減します。

また、医療介護保険料の伸びを抑制する改革を通じて「子ども保険」料率を順次拡大し、保険料率1%(事業主0.5%、勤労者0.5%)、国民年金加入者には月830円の負担を求めれば、財源規模は1.7兆円となり、小学校就学前児童全員に月2.5万円上乗せ支給する事で、実質的に幼児教育や保育を無償化出来ます。さらにそれ以上

「子ども保険」によって子育てを支援すれば、高齢化や人口減少に歯止めをかけ、将来の介護や社会の担い手を増やす事となり、被保険者全員が間接的にでもしっかりと受益できる保険制度になると思います。

「子ども保険」は当面保険料率0.2%(事業主0.1%、勤労者0.1%)とし、厚生年金保険料の付加徴収と、国民年金加入者には月160円の負担を求め、財源規模を約

3,400億円を確保して、小学校就学前児童全員(約600万人)に、現行の児童手当に加えて月5,000円(年6万円)を上乗せ支給する等で幼児教育や保育の負担を軽減します。

また、医療介護保険料の伸びを抑制する改革を通じて「子ども保険」料率を順次拡大し、保険料率1%(事業主0.5%、勤労者0.5%)、国民年金加入者には月830円の負担を求めれば、財源規模は1.7兆円となり、小学校就学前児童全員に月2.5万円上乗せ支給する事で、実質的に幼児教育や保育を無償化出来ます。さらにそれ以上

「子ども保険」によって子育てを支援すれば、高齢化や人口減少に歯止めをかけ、将来の介護や社会の担い手を増やす事となり、被保険者全員が間接的にでもしっかりと受益できる保険制度になると思います。

出で上手くいけません。我が国も現在、少子化対策は内閣府、厚生労働省、文部科学省等複数の省庁が関与し責任や役割も不明確なので、「子ども子育て省」という新たな機関を創設して少子化対策を一元的に行う必要があります。現在の少子化対策や保育、教育に関する全ての権限と予算を「子ども子育て省」に集中させ、また「子ども保険」の運営も同省に担当させる事で、真に実効ある少子化対策が進められるべきです。

我々若手自民党国会議員は、これからの時代を創造する現実的な提言を今後もしっかりに行なっていく予定です。

Facebookでも活動報告を行っています。(Facebook アドレス) <https://www.facebook.com/anamiyoichi>

皆様のご意見をお聞かせください! お待ちしています。

